

労災疾患臨床研究事業費補助金研究(平成 26 年度～28 年度)
身体疾患を有する患者の治療と就労の両立を支援するための主治医と事業場(産業医等)の連
携方法に関する研究—「両立支援システム・パス」の開発—
研究結果の概要

研究代表者 森 晃爾 産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学 教授
研究分担者 塚田順一 産業医科大学病院 血液内科診療教授
高橋 都 国立がん研究センターがん対策情報センターサバイバーシップ支
援研究部部長
安部治彦 産業医科大学医学部不整脈先端治療学教授
佐伯 覚 産業医科大学医学部リハビリテーション医学教授
藤野昭宏 産業医科大学医学部医学概論教授
立石清一郎 産業医科大学産業医実務研修センター講師

研究目的

身体疾患（あるいは内部障害）を有する就労者が治療を継続しつつ、事業場側で健康状態に応じた配慮を受け、治療と仕事の両立の支援がなされるためには、主治医から事業主または担当者（産業医を含む）に対して、病状や治療状況、業務上の注意などについて情報や意見が提供される必要がある。そこで、身体疾患の種類と事業場側の状況を勘案した、治療と仕事を両立するための主治医と事業場間での情報交換のあり方とその有効性に関する評価・検討を行うとともに、主治医、事業場（産業医等）、患者（就労者）の3者が関わる「両立支援システム」の提言およびそれを可能とする「両立支援パス」の開発を目的とした研究を実施した。

研究方法

3年間の研究で以下の分担研究を行った。

1. 身体疾患患者の就労継続に与える就労上および治療上の要因に関する文献調査
就労上および治療上の要因に関する文献調査
 2. 事業場において就労支援を行う上で必要な治療状況等の情報および就業配慮を行う上で障害となる要因に関するインタビュー調査
 3. 事業場での就労支援に際して、主治医が提供すべき情報および情報提供において必要な就労実態等に関する情報に関する検討
 4. 身体疾患患者の仕事と治療の両立に関する実態調査(インタビュー調査および質問紙調査)
 5. プライバシーへの配慮等の倫理的事項の検討
 6. 両立支援のための情報共有様式およびガイド(案)の有効性・妥当性の検討
- そのうえで、以下の成果物を作成した。
1. 両立支援のための情報共有様式およびガイド(両立支援パス使用ガイド(職場・事業者向け))

2. 両立支援のための情報収集質問リスト(産業保健スタッフ向け・両立支援 10 の質問)
3. 身体疾患を有する患者の治療と就労の両立支援のために必要な環境整備に関する提言

研究成果

1. 両立支援のための情報共有様式およびガイドの作成

両立支援ツールを作成するにあたり、「各科主治医インタビュー調査」、「患者インタビュー調査」、「職域調査」等をもとにした両立支援パス使用ガイドα版の作成、研究班メンバーによる改善を施したβ版の作成、医療機関側および事業場側でのモデル調査の事業の実施を経て、一定の有効性が確認された「両立支援パス使用ガイド」を完成させた。

2. 両立支援のための情報収集質問リストの作成

患者インタビュー調査で得られた 68 項目 10 カテゴリーの困りごとの確認を行い、それらを整理し、事業場において産業保健専門職が両立支援の内容を検討するために、行う情報収集の際に用いる「身体疾患を有する労働者の就業継続の困難性を聴取するためのチェックリスト(両立支援 10 の質問)」を作成した。

3. 身体疾患を有する患者の治療と就労の両立支援のために必要な環境整備に関する提言

研究班会議において、各分担研究で明らかとなった治療と仕事の両立を行うための課題と考えられる事項を明確化し、それらをもとに両立支援を推進するための5つの提言事項を取りまとめた。

- 1) 合理的配慮の対象拡大と浸透の努力
- 2) ソフト面でのバリアフリー社会の構築
- 3) 両立支援を行う医療機関や企業等に対するインセンティブ
- 4) 両立支援に関する判断を行う医療者や事業主のリスクへの対応
- 5) 社会に対する啓発および関係者への教育の推進

結論と今後の展望

今後、円滑な治療と就労の両立支援のためには、医療機関と事業場側で両立支援に関する価値観を共有化したうえで、倫理的事項に配慮しながら両立支援に必要な情報の共有が図られ、事業場において労働者によって異なる就業継続における困難性に配慮した支援が行われることが必要である。また、我が国において治療と就労の両立支援が推進されるためには、必要な社会環境の整備を図るとともに、本研究班で作成したツール類が活用されることが望まれる。